



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 トーソー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5956 URL http://www.toso.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 保人  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 堀住 浩一 (TEL) 03-3552-1211  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,962	△2.0	△81	—	△72	—	△54	—
30年3月期第1四半期	5,064	1.1	△43	—	△40	—	△39	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △2百万円(—%) 30年3月期第1四半期 △44百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△5.30	—
30年3月期第1四半期	△3.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	20,312	11,644	57.1	1,128.02
30年3月期	20,608	11,698	56.5	1,133.26

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 11,596百万円 30年3月期 11,650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,800	1.5	720	△9.5	730	△9.5	470	△7.4	45.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	11,000,000株	30年3月期	11,000,000株
31年3月期1Q	719,860株	30年3月期	719,860株
31年3月期1Q	10,280,140株	30年3月期1Q	10,280,264株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な世界景気を背景に緩やかな回復基調にて推移しましたが、貿易摩擦の激化や原油高等、世界経済の拡大基調に影響を与えるリスクが高まるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ事業に関連の深い建設市場におきましては、非住宅向けの建築着工床面積は若干減少し、新設住宅着工戸数は持家の減少傾向が続くなど、取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループは「Vision2025」第1フェーズ（2016～2019年度）3期目として、引き続き主力の住宅分野の深耕を進め、非住宅市場や海外市場等への営業活動を展開する一方、原価低減活動や生産性の向上等への取り組みを推進し、収益改善に努めてまいりました。しかしながら、原材料価格や物流コストの上昇等の影響を受けました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,962百万円（前年同期比2.0%減少）、営業損益は81百万円の損失（前年同期は43百万円の損失）、経常損益は72百万円の損失（前年同期は40百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損益は54百万円の損失（前年同期は39百万円の損失）となりました。

#### 〈経営者の視点による当期経営成績の認識および分析〉

売上高は、前年同期比2.0%減少となりました。非住宅向けの建築着工床面積は前年同期より若干減少しましたが、非住宅分野や海外事業では引き続き販売が拡大しました。住宅分野では、昨年7月以降、減少が続いた新設住宅着工戸数は4月に一旦下げ止まったものの、持家の減少傾向は続くなど、国内住宅市場の停滞による影響を受けました。

売上総利益率は、41.0%と前年同期を若干下回りました（前年同期は41.1%）。資材ロスの低減等、原価低減活動に努めましたが、原材料価格の上昇などが影響しました。原価低減については、ものづくり改革室を中心とした製品のモデルチェンジや生産工程見直しなどへの取り組みを引き続き推進します。

販売費及び一般管理費は、前年同期比0.5%減少となりました。物流コストの高騰により荷造運搬費が大幅に増加しましたが、その他費用の抑制により、全体では前年同期を下回りました。

営業外損益全体では、9百万円の利益（前年同期比202.3%増加）となりました。長期借入金の減少により支払利息が2百万円減少しました。

特別損益全体では、3百万円の利益（前年同期は2百万円の損失）となりました。固定資産売却益が3百万円発生しました。

当社では、2016年4月より10年間の経営ビジョン「Vision2025」をスタートさせています。その実現を目指す「Vision2025」第1フェーズ（2016～2019年度）では、4つの重点施策（高収益体質への転換、成長戦略の軌道修正、戦略ドメインの転換、人材育成）を推進しています。

当第1四半期連結累計期間では、非住宅分野の拡大や海外事業の強化等の成長戦略分野で一定の成果が得られましたが、住宅分野の停滞を補うため、高収益体質への転換に向けた取り組みとあわせて一層の推進が必要と評価しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （室内装飾関連事業）

室内装飾関連事業においては、全国18都市にてカーテンレールやブラインド等の新製品を中心とした展示会を5月より開催し、新製品の早期浸透を目指すとともに、リフォーム市場や非住宅市場、海外市場への販路拡大等の営業活動を展開しました。しかしながら、国内住宅市場の停滞や、原材料価格及び物流コストの上昇などにより、売上高は4,852百万円（前年同期比2.3%減少）、セグメント損益は90百万円の損失（前年同期は53百万円の損失）となりました。

(その他)

その他の事業では、ステッキを中心とした介護関連用品の販売活動を強化し、新製品のプロモーションや営業体制の拡充による新規開拓活動を積極的に推進しました。しかしながら、物流コストの上昇や人件費増加等の影響を受けた結果、売上高は109百万円（前年同期比14.1%増加）、セグメント利益は8百万円（前年同期比15.0%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、商品及び製品等の増加があったものの、受取手形及び売掛金等の減少により、前連結会計年度末と比較して296百万円（1.4%）減少し、20,312百万円となりました。

負債については、短期借入金等の増加があったものの、未払金、未払費用等の減少により、前連結会計年度末と比較して242百万円（2.7%）減少し、8,667百万円となりました。

純資産については、利益剰余金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して53百万円（0.5%）減少し、11,644百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は、流動資産、流動負債がそれぞれ減少し、流動比率は206.9%（前期末205.1%）となっております。また自己資本比率は、57.1%（前期末56.5%）となっております。健全性を維持しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,951,640	3,003,567
受取手形及び売掛金	6,231,923	5,321,095
電子記録債権	2,007,429	2,199,639
商品及び製品	1,298,635	1,511,114
仕掛品	271,393	282,632
原材料及び貯蔵品	1,943,271	2,111,643
その他	297,482	367,041
貸倒引当金	△1,387	△1,255
流動資産合計	15,000,389	14,795,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,038,992	5,029,541
減価償却累計額	△4,290,195	△4,278,432
建物及び構築物(純額)	748,796	751,108
機械装置及び運搬具	4,024,347	3,934,693
減価償却累計額	△3,394,551	△3,329,601
機械装置及び運搬具(純額)	629,796	605,091
工具、器具及び備品	4,528,041	4,568,595
減価償却累計額	△4,372,100	△4,374,475
工具、器具及び備品(純額)	155,940	194,120
土地	1,229,806	1,229,806
リース資産	481,436	482,889
減価償却累計額	△232,880	△251,922
リース資産(純額)	248,555	230,966
建設仮勘定	63,477	54,265
有形固定資産合計	3,076,372	3,065,358
無形固定資産	626,887	612,262
投資その他の資産		
投資有価証券	658,864	621,816
長期貸付金	3,655	3,056
退職給付に係る資産	707,253	709,589
繰延税金資産	157,810	132,690
その他	378,665	373,516
貸倒引当金	△1,619	△1,619
投資その他の資産合計	1,904,629	1,839,050
固定資産合計	5,607,890	5,516,671
資産合計	20,608,279	20,312,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,012,923	870,853
電子記録債務	2,138,692	2,167,766
短期借入金	1,139,575	1,409,405
1年内返済予定の長期借入金	995,132	1,033,332
リース債務	90,484	88,859
未払金	631,501	465,157
未払費用	532,534	395,161
未払法人税等	121,197	39,332
その他	650,955	682,742
流動負債合計	7,312,995	7,152,610
固定負債		
長期借入金	642,003	578,920
長期リース債務	160,114	144,114
繰延税金負債	506	572
役員退職慰労引当金	147,750	151,475
退職給付に係る負債	372,515	363,239
資産除去債務	125,226	125,670
その他	149,158	151,376
固定負債合計	1,597,275	1,515,369
負債合計	8,910,270	8,667,979
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,344,858	1,344,858
利益剰余金	9,020,458	8,914,545
自己株式	△229,252	△229,252
株主資本合計	11,306,064	11,200,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248,237	217,395
繰延ヘッジ損益	△113,839	31,648
為替換算調整勘定	12,763	△46,744
退職給付に係る調整累計額	196,856	193,763
その他の包括利益累計額合計	344,018	396,063
非支配株主持分	47,927	47,958
純資産合計	11,698,009	11,644,172
負債純資産合計	20,608,279	20,312,152

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,064,826	4,962,067
売上原価	2,983,399	2,929,343
売上総利益	2,081,426	2,032,723
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	430,929	462,987
広告宣伝費	119,386	131,995
販売促進費	113,706	89,161
貸倒引当金繰入額	143	—
役員報酬	19,759	19,759
従業員給料及び手当	590,153	588,361
従業員賞与	137,171	110,791
退職給付費用	29,067	24,481
役員退職慰労引当金繰入額	3,725	3,725
福利厚生費	157,637	162,927
減価償却費	69,157	69,120
賃借料	138,447	137,245
旅費及び交通費	91,862	89,036
研究開発費	6,062	7,662
その他	217,657	217,286
販売費及び一般管理費合計	2,124,867	2,114,543
営業損失(△)	△43,440	△81,819
営業外収益		
受取利息	3,525	3,744
受取配当金	8,606	9,134
スクラップ売却益	2,837	2,581
為替差益	—	1,243
その他	4,244	5,324
営業外収益合計	19,214	22,028
営業外費用		
支払利息	10,903	8,074
売上割引	3,758	3,831
為替差損	890	—
その他	513	603
営業外費用合計	16,065	12,509
経常損失(△)	△40,292	△72,301

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	3,919
特別利益合計	—	3,919
特別損失		
固定資産売却損	29	—
固定資産除却損	2,584	80
特別損失合計	2,613	80
税金等調整前四半期純損失(△)	△42,905	△68,462
法人税、住民税及び事業税	19,035	15,484
法人税等調整額	△23,143	△31,057
法人税等合計	△4,108	△15,573
四半期純損失(△)	△38,797	△52,889
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,066	1,623
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△39,863	△54,512

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△38,797	△52,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,458	△30,842
繰延ヘッジ損益	17,848	145,487
為替換算調整勘定	△38,666	△61,213
退職給付に係る調整額	730	△2,978
その他の包括利益合計	△5,629	50,453
四半期包括利益	△44,426	△2,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△44,476	△2,467
非支配株主に係る四半期包括利益	49	31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。